

3-4 月の動き

- オンライン・ジャーナリズム会議に出席して
- Eメール討論「日本のデフレ問題」
- コラム「空売り規制が招く市場の衰退」
- グローバル化と日本の自由貿易協定に関する意見掲載

オンライン・ジャーナリズム会議に出席して

日本ではまだほとんど知られていない「オンライン・ジャーナリズム」という言葉は、米国ではもうすっかり定着した感がある。オンライン・ジャーナリズムとは、ニュースの発信者であるジャーナリストがその読者と直接つながり、一種の「コミュニティ」を形成して双方向的な情報交換を行ない、それに価値を見出す読者や広告主がその活動を支えるようなビジネスモデルを意味する。より広い意味で、オンラインでのニュース配信活動全体を総称することも多い。

そのようなオンライン・ジャーナリストの会議がロサンゼルス南カリフォルニア大学で開催された。これはオンライン・ジャーナリズムのプログラムを持つ同大学とカリフォルニア大学パークレー校の共催で毎年行なわれる会議で、すでに5回目を数えている。

今回の会議では、オンライン・ジャーナリストが全米から 150 人以上も集

まって、「ニュース配信の将来」、「オンライン配信の経済学」、「売れるニュースコンテンツ」、「新旧ジャーナリズム融合のための人材育成」、「プラットフォームの将来」といったテーマについて活発な討論が展開された。

ただ、会議全体のテーマは「第 3 の波を乗り切るために」といった威勢の良いものであったが、実際の議論のトーンはかなり抑制されており、やはりここ 1 ~ 2 年のいわゆる IT バブル崩壊とテロ後の IT 分野の低迷が影響しているようにみえた。

しかしいずれにしても、この分野では日本がはるかに米国に遅れを取っていることは確かである。日本でも専門のオンライン・ジャーナリストが育ってきてよいところである。グローコム国際情報発信プラットフォームが、日本のこの分野で何らかの貢献ができないかどうか考えさせられる会議であった。英文でのこの会議の報告は以下を参照——編集人。

http://www.glocom.org/special_topics



オンライン・ジャーナリズム・レビュー

<http://www.ojr.org>

目次:

3-4 月の動き	1
オンライン・ジャーナリズム会議	1
青木・公文対談の掲載	1
Eメール討論「日本のデフレ問題」	2
空売り規制が招く市場の衰退	3
グローバル化と自由貿易協定	4

青木・公文対談「制度の揺らぎと情報革命」

昨年 11 月のグローコム 10 周年記念フォーラムで配布されたパンフレット「情報社会学をめざして」に収録された青木昌彦スタンフォード大学教授と公文俊平グローコム所長の対談「制度の揺らぎと情報革命」の英訳が今回国際情報発信プラットフォームに掲載され、大きな反響を呼んでいる。これは公文所長が、情報革命を歴史と文明の一転換期として

「S 字波」の枠組みで把握する立場を取るのに対して、青木教授は「比較制度分析」を応用して政治、経済、組織、共同体など異なった領域における「制度」の絡み合いを分析することで情報革命の意味を探ろうとする興味深い対談である (http://www.glocom.org/opinions/essays/200202_aoki_kumon_ins/index.html)。

Eメール討論「日本のデフレ問題」の要旨

デフレが日本経済の大問題であることは異論がない。しかし、デフレがなぜ起こっているのか、その影響はどこに及んでいるのか、それを直す方策は何かについては、経済学者の間でも政策当局者の間でも意見が分かれている。この状況の改善に少しでも貢献するために、国際情報発信プラットフォームでは、3月4日から6日にかけて、日本のデフレ問題についてのEメール・ディベートを行ない、それを3月7日に掲載した（http://www.glocom.org/debates/200203_miyao_sum/index.html）。以下がその要旨である。

リチャード・カッツ（オリエンタル・エコノミスト・レポート）：日本はデフレであるが、まだデフレ・スパイラルにはなっていない。デフレが日本経済の低迷をもたらしているというよりも、その逆である。デフレは日本の諸問題の原因ではなく、その兆候にすぎない。それを直すためには、インフレ目標のような金融政策ではなく、消費を刺激する減税と不良債権の処理が必要である。

目良浩一（南カリフォルニア大学）：長期的にみれば日本はマイルドなデフレ・スパイラルに入っている。しかし重要なのは、資産デフレである。資産価値の大幅な下落は不良債権問題を悪化させ、企業の体力を弱めている。

クレイグ・フリードマン（マッカーリー大学）：デフレだけに注目するのは誤りであり、金融政策で日本の問題を解決することはできない点はカッツに同意するが、デフレ（特に資産デフレ）の悪影響を無視することはできない。

渡辺努（一橋大学）：そもそもデフレ・スパイラルなるものは存在しえない。しかも今のデフレは需要が過少なために起こっているのではない。日本が低迷状態に陥った責任は日銀が十分な金融緩和を行なわなかったからである。

このようなコメントに対して、リチャード・カッツは、資産デフレは確かに需要に大きな影響を及ぼすかもしれないが、それについては、もともと資産価格がバブルで上がりすぎたことの調整なのでどうすることもできないという。またデフレ対策はともすれば改革への反対勢力が唱えがちであることにも警告を発する。

これに対して、目良もフリードマンも改革の必要性を認めながらも、やはり資産デフレの深刻さと、それに対する政策の必要性を強調する。

このようにディベートの結果、デフレを根本的に治癒するためには、日本の構造改革が必要という点ではほぼ意見が一致したものの、資産デフレについては、その原因、影響、対策に関して意見の相違が見られた。これについてさらなる議論が必要であることは明らかである。

実際に、このディベートの要約を米国のNBRのメーリング・リスト Japan Forum に投稿したところ、様々な意見やコメントが寄せられ、議論は3月末の時点でまだ続いている。

さらに国際情報発信プラットフォームでは、3月20日に、原田泰（財務総合政策研究所）「不良債権はデフレの結果」（日本経済新聞2月19日掲載）の英訳を掲載した（http://www.glocom.org/debates/200203_harada_non/index.html）。

これは、過去10年間にわたる卸売物価の下落が不良債権を著しく悪化させたことを実証的に示している点で、デフレ・ディベートの参加者の間でほぼ意見が一致した点、つまり一般物価のデフレは不良債権にあまり影響を与えないという見方に対して根本的な反論を提起している。これがさらなる議論を呼ぶことは確実である。デフレ・ディベートはまだ始まったばかりなのである。——編集人（ディベートのモデレーター）

資産デフレについては、その原因、影響、対策に関して意見の相違が見られた。これについてさらなる議論が必要であることは明らかである。



討論者の一人、目良浩一
南カリフォルニア大学教授

コラム：空売り規制が招く市場の衰退

新味に乏しいと言われた二月末に発表された総合デフレ対策の中で、殆ど唯一効果があると期待されたのが、証券市場での空売り規制の強化であった。事実その後当業者の思惑通り株価が反騰し、多くの企業で大過なく期末を越えることが出来るに至り、この空売り規制強化を積極的に評価する声が強くなっている。

空売り規制強化がこのように前向きに評価されるのは、株価が上がった、そのきっかけを作ったと言われてることによる。株価の上昇を喜び、というより株価の下落を懸念するのは、既に株を所有している者である。

およそ投資というもの、個々の投資家がリスクとリターンとの均衡を夫々に見極めて実行されるものであり、その意味では大規模な工場建設も短期の証券売買も投資であることに変わりはない。思惑が外れれば損害が発生することも全く同様である。従って、自己の投資が思惑通りの結果を上げて居ないことを理由に、株式に投資しているものだけが救済を受ける、ということをもって、株価対策は不健全なのである。ひとつその正当性の根拠をあげるならば、それは日本の資本構造の特殊性、すなわち戦後の復興の過程で、企業間の株式持合いが常態化していることが指摘できよう。

実はもう何年も前から、恒例行事のように政府当局による株価対策が実施されて来て居る。揶揄を込めて関係者から PKO (price keeping operation) とか PKF (price keeping facility) あるいは PLO (price lifting operation) と呼ばれる、基本的には何らかの買い支え手段を通じて価格に介入してきている。このような介入も実は多くの問題をはらんでいるのであるが、当局としては曲がりなりにも現存の市場ルールを踏まえ、あくまで市場参加者として関わっているのに対し、空売り規制強化というのは、強権をもってルール自体を、価格操作の意図を込め、そして突然変更したことが問題なのである。

各人それぞれの投資動機を尊重する、というのが資本主義の要諦である以上、株式に限らず市場の規範は、投資家が安心して投資行動を行うことが出来る自由で安全で

安定した場所を提供することが目的であるべきである。しかしながら、これら、自由・安全・安定という要素は往々にして対立するものであり、その均衡点、しかもどうやら時間と場所により移動する均衡点をいわば追い掛ける形で市場ルールは対応して来た。その意味では、時代や環境が異なる場所での個々のルールを絶対視するのは寧ろ危険である。

狭義の市場ルールとは若干異なるが分かり易い例を挙げる。大恐慌の反省として銀行と証券の分離が行われたことは(その有効性はともかく)事実である。長年米国の金融界の常識と化していたこの制度を、米国は八十年代に入り徐々に、そして事実上完全に撤廃した。一方戦後米国の占領下で構築された日本の金融界に紹介された同様の制度は、そもそも米国で導入された経緯の検証も曖昧にしたまま、その効果の持続的検証を怠り、米国で見直しが行われるに至ってから、日本では恰も不磨の大典の如くに異論さえも許さない状態が続き、挙句、業界全体を破滅の淵に追いやってしまった。

このように見て来ると、先の空売り規制強化は、実は本来の意味での市場ルールでさえ無い。それは、結局は国民の一部階層に便益を与えようという政策意図の具現であり、その意味では貧困者に対する食料援助対策と本質的な違いは無い。しかし空売り規制強化がそのような社会政策より悪質なのは、それが、自由の見返りとしてのリスク負担という資本主義の根幹に挑戦するものであり、その結果、自由で安全で安定した市場の成立を阻害しているということである。勿論これを市場と呼ぶのは、部内者限りであれば全く自由である。しかしながら、多くの個人のような潜在投資家、或いは他所の市場を知って居る外資にとっては、拘束的で危険で不可解な場と映るであろう。 浦部仁志

(情報発信プラットフォームでは、本件に関し、谷口智彦氏が「日経ビジネス」3月11日号に寄稿した意見の英文版をホームページに掲載しているのを始めとし、幾つかのコメントを発信している。)

大規模な工場建設も短期の証券売買も、投資であることに変わりは無い。

先の空売り規制強化は、本来の意味での市場ルールでさえ無い。それは、... 貧困者に対する食料援助対策と本質的な違いは無い。



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

国際情報発信プラットフォームは、この4月からニューヨークをベースとするGETI (Global Emerging Technology Institute) と提携して、特にこのところ発展がめざましいバイオテクノロジーやナノテクノロジーといった先端技術に関する情報を入手して掲載することを試みる。さらにセミナーも、これまでのメディアレビュー・セミナーのシリーズに加えて、GETI との共催で、テクノロジー・セミナーを定期的を開催する予定である。

情報化の流れが定着した昨今、先端技術は情報通信の分野もさることながら、接続するバイオやナノテクといった分野でさらに活発化しているようにみえる。国際情報発信プラットフォームでは、それらについて特に日本を巡る状況に焦点を当てて一般に分かりやすく発信することに心がけるつもりである。乞うご期待。

グローバル化と日本の自由貿易協定

韓 国との自由貿易協定の締結が日本の検討課題として急浮上してきた。3月に小泉首相が韓国を訪問した際に大きな目玉としてこの問題が取り上げられたからである。

国際情報発信プラットフォームでは、この自由貿易協定のテーマは当初から重視してきており、これまでも深川論文 (Yukiko Fukagawa "Japan-Korea FTA as a New Initiative in East Asia," December, 2000) を掲載したが、今回は行天豊雄国際通貨研究所理事長によるグローバル化のなかでの日本とオーストラ

リアとの関係についての論文、および大来洋一政策研究大学院大学教授による日本とシンガポールとの間で締結された自由貿易協定についての論文を掲載した。

問題は、自由貿易協定を日本の構造改革にとっても、また世界の自由貿易体制を強化するためにも役立つような形で締結することができるかどうかである。その意味で韓国だけでなく、他のアジア諸国も視野に入れた多面的な自由貿易協定推進のための戦略を日本は持つべきであろう。大来論文はこの点を理論的かつ实际的に詳しく説明しており大変参考になる。ぜひ一読することをお勧めしたい。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー
青木 昌彦
今井 敬
牛尾 治朗
行天 豊雄
公文 俊平
小林 陽太郎
親委員会特別顧問
中山 素平
編集顧問
鈴木 祥弘
田代 正美
水口 弘一
運営委員会
宮尾 尊弘
小林 正史
原田 泉